

地方創生関係交付金の効果検証および地域再生計画の評価について

1 地方創生関係交付金の効果検証

○交付金の概要

まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略(=本県の場合、「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略」)に位置付けられた先駆性等の要件を備えた事業に対して交付される交付金

ソフト事業に係る交付金 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

(旧:~R4:地方創生推進交付金)

ハード整備に係る交付金 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

(旧:~R4:地方創生拠点整備交付金)

○令和5年度実施事業

・デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

13事業 総額 572,763,396 円(国庫)

・デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

4事業 総額 124,954,500 円(国庫)

(供用開始翌年度から5年間、目標に対する進行を評価 ※整備事業は既に完了)

○効果検証

実施した17事業すべてが、「未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略」における重要業績評価指標(KPI)の達成に有効であった。(詳細は別紙のとおり。)

2 地域再生計画の評価

○地域再生計画とは

地域再生法に基づく支援措置(1の地方創生関係交付金と企業版ふるさと納税等)を国から受けるために地方公共団体が作成、国が認定するもの。

○令和6年度に評価を実施した計画(4計画)

中間評価(3計画)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいる事業もあるが、実施している3計画ともに、重要業績評価指標(KPI)の達成に向けて順調に事業実施している。(詳細は別紙のとおり。)

事後評価(1計画)

計画全体として、地方創生の達成に有効に寄与したと評価される。今後も、地方創生の達成に寄与するよう効果的に事業を継続する。(詳細は別紙のとおり。)

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の効果検証

	事業名	事業概要	R5交付決定額(国庫) (円)	R5実績額(国庫) (円)	本事業におけるKPI					施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について		R5担当課等
					事業目標	事業開始前	目標値	実績値	単位		今後の方針	今後の方針の理由	
1	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト	■人口減少、少子高齢化に伴う地域の課題が、若者・よそ者など多様な人材や団体等の関わりによる「ソーシャルビジネス(社会的起業/企業)」の創出等を通じて解決され、持続的で魅力的な地域づくりにつながるような事業が継続して創出されるような環境(エコシステム)を整備する。	74,501,000	73,404,035	地域課題解決プロジェクト組成数	0	5	9	件	「農山村移住受け入れガイドブック」の制作・配布や、体験移住の機会提供や地域住民との交流推進、移住受け入れ支援などの施策効果もあり、多様な人材や団体と取り組む新たな活動プロジェクトや基盤コミュニティの確立が進んだ。さらにICT実践学座“e-PICT”により、高度な人材育成に取り組み、地域課題をICTで解決する力を養った。	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	ICT分野などデジタル領域の施策にも注力しながら、多様な人材が関わることで地域課題が解決できるような仕組み作りを継続・発展させていく。	市町振興課、高等教育振興課、広報課、東京本部、産業立地推進室、労働雇用政策課、森林政策課、ここ滋賀、農村振興課
2	滋賀の農業・水産業「人材活躍」プロジェクト	■きめ細やかなプログラムによる新たな就業者、従事者の確保対策および世界農業遺産「琵琶湖システム」の魅力活用による人のすそ野の拡大対策	47,647,000	46,439,348	新規就農者数	103	12	12	人/年				
					集落営農法人数	361	3	2	経営体				
					琵琶湖システムロゴマーク利用件数	156	50	52	件				
3	SHIGA Smart Factory 推進プロジェクト	■本県産業構造の太い柱である中小製造企業のスマートファクトリー化や、製品・製造工程のグリーン化を実現し、本県基本構想を踏まえ策定している滋賀県版総合戦略が目標とする「幸せが続く滋賀」の確立を目指す。	65,300,000	63,310,559	県外、海外企業と県内中小製造企業との成約件数	0	5	30	件	中小製造企業の販路拡大やデジタル人材の育成により、企業成長を加速する取り組みとなった。しかし、事業を進める中で改善点も見受けられ、さらなる効果の達成に向けて、令和7年度の事業計画を変更する予定。	②事業内容の見直し(改善)を行う	事業のKPI達成に向け一部事業内容を見直す。引き続き、事業の継続や見直しを行い、スマートファクトリー、グリーン化に向けた支援、デジタル人材の育成支援、新たな受注先の獲得支援を実施し、中小企業の生産性の向上やグリーン化を図る。	イノベーション推進課、商工政策課、CO ₂ ネットゼロ推進課
					県内中小製造企業の製造品出荷額増額分	0	10	未公表	億円				
					県内中小製造企業のデジタル人材育成数	0	10	14	人				
4	子どもから選ばれる地域産業プロジェクト	■将来を見据え、子どもたちが地域産業の良さを通じて滋賀の産業に誇りを持ち、子どもたちから選ばれる地域産業になることで地域での雇用創出が生まれ、ひいては県全体が活性化していくことを目指す。	19,329,000	18,110,454	県内高等学校等卒業者の県内就職率	91.5	92	91	%	若年層の担い手確保、滋賀への定住化、地域産業者の経営基盤改善に寄与した。また、教育分野については、農業学習を通じて地域や事業所との連携が強まり、生徒の農業学習への主体的参加が促進された。加えて、SESH事業では、約77%の生徒から進路選択の幅が広がったと回答があり、起業精神育成が認められた。そして「しがクリエイター12プロジェクト」により地域・企業連携の取り組みや職場体験が進展し、地域への理解や県内就職へ繋がる結果を見た。	②事業内容の見直し(改善)を行う	事業のKPI達成に向け一部事業内容を見直す。高校教育では一時的な検証ではなく、3年間を通しての評価を重視する。また、地域や地元企業との連携を続けることが重要と認識している。	イノベーション推進、観光振興局、高校教育課、幼小中教育課、
					教育機関等との連携事業に参加した子どもの数	0	2,000	30,544	人				
					地域産業のIT・DX化に取り組んだ件数	0	2	9	件				
					地場のデザイナー・コンサルタントの育成人数	0	0	0	人				

	事業名	事業概要	R5交付決定額 (国庫) (円)	R5実績額 (国庫) (円)	本事業におけるKPI					施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について		R5 担当課等			
					事業目標	事業 開始前	目標値	実績値	単位		今後の方針	今後の方針の理由				
5	滋賀ならではの価値 ある資源と観光を掛け 合わせてつくる「シガリ ズム」推進プロジェクト	■滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」を 共通のコンセプトとして観光施策を行うこと で、地域の魅力向上を図り、国内外からの 誘客を図る。	91,590,000	89,188,918	観光消費額	1,328	330	237	億円	「シガリズム」を共通コンセプトに掲げ、64本の観光 コンテンツの創出や滋賀ならではの魅力をPRした ことにより、観光コンテンツの売上高は488万円に 達し、県内観光の促進や滞在時間の延長に繋 がった。また、駅を観光拠点にして広域的な情報 発信を行った結果、県内のJR西日本・東海管轄駅 の乗車人数は前年度比で104.5%に増加した。	①事業が効 果的であ ったこと から取組 の追加 等更に発 展させ る	本県が舞台の1つとなっている大 河ドラマの放送などの好機を活か し、滋賀ならではの観光コンテン ツを引き続き創出するとともに、広 域的な観光情報発信を行う。また 、湖西線の開通50周年記念事 業等の実施によって、更なる事業 効果の増大を目指す。	観光振興局、 交通戦略課、 環境政策課、 文化芸術振興 課			
6	三方よしの持続可能 な健康寿命延伸プロ ジェクト	■「健康しが」共創会議をプラットフォームに 市町、企業、大学、関係団体と連携しなが ら、「からだどころ」の健康を向上させる取 組を進めるとともに、地域コミュニティの再構 築と地域経済の活性化を図る。	51,983,000	34,710,339	本事業の取組により事業化・商品化 した数	0	21	36	件	「健康しが」共創会議の開催や助成金交付、専門家によるサ ポートを通じて、地元企業のネットワーク形成と県民健康への取 組みが促進された。また、プロスポーツチームを活用し、運動 実施率の向上や障害者スポーツ理解の促進に成功した。北部 地域では、バスと地域輸送資源の連携による交通ネットワー クを实现し、移動利便性の向上と人々の交流活性化に資した。発 酵産業の活性化のため補助金制度を運用し、事業者のメディア 露出、事業拡大、新商品開発に繋がった。びわこ文化公園都市 では、Well-being地域づくりを進め、競争的資金活用に向けた調 査を実施した。また、学校給食で使用する湖魚食材への支援を することで、「びわ湖の魚を食べる」食文化の継承を行う施策と して有効であった。	②事業内容 の見直し(改 善)を行う	健診結果などを用いて「健康な人・ま ちづくり」を推進する。また、プロス ポーツチームの集客力や発信力を活 用し、健康増進情報の効果的な発信 を行う。健康寿命延伸のため、発酵 産業の成長と滋賀の魅力発信を目的 とする。また、高齢化や免許返納等に対 応し、地域公共交通ネットワークを構 築し運動機会を増やす。さらに、学校 給食での湖魚の使用頻度の増加に より、食文化の継承と湖魚の消費拡 大を目指す。	健康しが「推進 課、スポーツ 課、医療福祉 推進課、商工 政策課、みら いの農業振興 課、水産課、 交通戦略課			
7	世界(外国人材)から 選ばれる滋賀プロジェ クト	■「滋賀県外国人材受入サポートセン ター」において、県内事業者と外国人材の双 方に対する支援を実施する。また、令和3年 11月にベトナムのハノイ工科大学、滋賀経 済産業協会と調印した連携覚書に基づき、 高度外国人材の受け入れ促進を図る。この 事業により、外国人材の活用を促進し、県内 事業者における人手不足の解消および地域 経済の活性化を目指す。	29,895,000	29,895,000	県内事業者がハノイ工科大学との連携 事業および留学生向けマッチングイベン トにより採用(内定含む)した新規外国人 雇用者数	0	50	42	人	外国人材の円滑な受入れの促進を図るため、県 が設置する「滋賀県外国人材受入サポートセ ンター」において、県内企業・人材双方に対する相談 対応やセミナー実施、留学生向けマッチングイベン トを実施したほか、ハノイ工科大学との覚書に基づ く日本語講座やマッチングイベントを実施した。こ うした取組を通じ、就業や生活の地としての滋賀県 の魅力を発信することができ、県内企業における 外国人材確保を促進することができた。	②事業内容 の見直し(改 善)を行う	外国人材の本県への就職者数が 増加してきた中で、今後はこうした 人材が長期にわたり定着できるよ う、施策をさらに強化する必要が ある。就業場面での日本語教育 など、現場の課題に即し、必要な 支援策を展開していく。	労働雇用政策 課			
8	デジタルプラットフォーム を活用した関係人 口拡大事業[かかわり ファクトリー滋賀]	■地域における新たな担い手の確保に向け たデジタルプラットフォームや地域内外の人 がつながるデジタル地域コミュニティ通貨の 導入等を通して、「関係人口」等の創出・拡 大につなげる。	24,125,000	24,022,041	デジタルプラットフォームを通じた関 係人口創出数	0	2,000	2,659	人	デジタルプラットフォームについては、全国の地方 に関心を寄せる人々たちに対する広報・コミュニケ ーションツールとして、本県の特徴や魅力を広く発信 し、人材確保やイベント参加の増加に寄与した。デ ジタル地域コミュニティ通貨については、通貨をも らう・つかうことができるスポットを巡る体験により、 新たな人のつながりや地域に対する深い理解を生 み出すことができ、新たな関係人口の創出につな がった。	①事業が効 果的であ ったこと から取組 の追加 等更に発 展させ る	更なる関係人口の創出に向け て、令和6年度は自治体職員 の情報発信スキルの向上を図ると ともに、利用団体(地域)の増加を 目指す。	市町振興課			
9	健康でエコなマイク ロツーリズム推進プロ ジェクト	■びワイチサイクリングナビアプリを活用し たイベントや情報発信等の実施等により、健 康長寿を育む滋賀の暮らし、食、文化、自 然、人に触れるサイクルツーリズムの展開	42,666,000	42,293,507	健康でエコなマイクロツーリズムによ る経済効果の増加額	0	139	2,076	百万 円	令和5年の経済波及効果は約45.6億円で、前年比 で約20.7億円増えた。CO2排出量も6,428t-CO2と 削減し、体験イベント参加者数も前年比で半分以上 を増えた。安全な走行環境の整備も進み、ハード・ ソフト両面でのサイクルツーリズム推進が有効で あることが示された。さらに、滋賀プラス・サイクル 推進協議会のホームページで自転車利用に関連 する情報発信を行い、自転車利用促進に繋がった。	③特に見 直しをせず 事業を継続 する	引き続き県、市町、関係団体、民 間事業者で協力・連携し、随時見 直しを行いながら観光振興および 地域の活性化等 の取組を推進す る必要がある。	観光振興局、 交通戦略課、 道路保全課、 流域政策局、 文化財保護課			

	事業名	事業概要	R5交付決定額(国庫) (円)	R5実績額 (国庫) (円)	本事業におけるKPI					施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について		R5 担当課等
											今後の方針	今後の方針の理由	
10	環境と経済・社会活動を両立する地域循環経済創生プロジェクト	■研究機関等有する水環境技術に係る研究成果等の実用化ならびに本県の水環境技術のブランド力の形成および向上を進めることなどにより、本県の水環境ビジネス等の更なる発展を図る。また、生態系に関する研究成果等を踏まえて地域資源を掘り起こし、観光分野とも連携した上で、研究成果や地域資源を活用した持続的な地域経済の活性化を図る。	78,782,000	75,125,560	環境ビジネス関連のビジネスマッチング成約件数	0	13	33	件	環境関連展示会の共同出展や商談会の実施が、水環境ビジネス推進施策として有効であった。ブランド選定委員会の設立やブランドラベル提供などを通じ、企業の売上に貢献した。また、ガイド人材育成講座の開催や動画作成によるサイエンスエコツアーが地域資源保全と地域経済活性化に貢献。	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	事業者の販路開拓支援を進行し、水環境ビジネスの海外進出を後押しする。また、技術開発の事業化への支援を続行するとともに、ブランド選定を行い製品・サービスの支援を通じてブランド力を高める。同時に、サイエンスエコツアーのガイド人材育成とプログラム開発を進める。	環境政策課、琵琶湖保全再生課、商工政策課、水産課
11	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	■「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的可能性の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材の活用を通じて経営課題解決や事業革新を実現することで、地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに、滋賀県への「ひと」の還流を確かなものとし、地域活性化へつなげる。	32,808,000	32,551,789	県内企業の副業・兼業を含めた人材マッチング件数	1,030	240	304	件/年	企業訪問やセミナーの開催等を通じて、中小企業経営者に対し、プロフェッショナル人材の活用意欲を醸成し、令和5年度は全道府県で上位の相談件数・マッチング件数を達成するなど、企業に対し経営課題の解決に資する人材の確保につなげることができたため、施策として有効であった。	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	物価高騰等の影響で企業の経営が圧迫される中、DXIによる生産工程の改善等、企業の経営基盤の改善が課題となっている。連携する金融機関を通じた新規企業への働きかけなど、より多くの企業でのプロ人材活用を推進する。また、副業・兼業人材の活用を推進し、人口が減少していく中でも企業が人材を確保できる社会づくりを進めていく。	労働雇用政策課
12	滋賀県移住就業支援事業・起業支援事業	■マッチングサイト「WORKしが」により、県内企業等の魅力や求人情報等を効果的に発信するとともに、本県の魅力ある暮らしぶりや移住に必要な情報を広く発信する。また、移住による就業を後押しするため、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者へ移住支援金を支給する。令和4年度からは、起業支援事業について新たに開始する。	24,618,000	23,317,261	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	51	11	人	マッチングサイト「WORKしが」により、県内企業等の魅力や求人情報等を効果的に発信し、また、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者へ移住支援金を支給することにより11件の移住就業、25人の移住につなげた。企業への周知不足等によりWORKしがの移住支援金対象求人の登録が伸び悩んだことも関係し、移住就業者の目標は達成できなかった。起業支援事業においては、起業者数の目標値を達成し、伴走支援や連携による起業者への細やかな支援を実施できた。	②事業内容の見直し(改善)を行う	マッチングサイト「WORKしが」を改修し、企業のサイト利用の利便性を向上し移住支援金対象求人の登録を呼びかける。また、地域経済の成長や移住就業者、移住起業者の増加を目指す。	労働雇用政策課、イノベーション推進課
13	多様な人材の就業創出プロジェクト	■各種媒体を用いた広報による新たな支援対象者の掘り起こしおよび就労意欲の喚起 ■セミナーや就職面接会を実施し、利用者に応じたきめ細やかな支援を可能とすることで、地域の産業を担う労働力不足に対応する。 ■企業向け相談窓口の設置やセミナーにより受け皿となる企業の職場環境改善等に取り組む。	20,641,000	20,394,585	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	0	2,060	1,780	人	オンラインでの就職活動やダイレクトリクルーティングが増加するなど、就職活動に変化が生じる中、就職支援機関の利用が減少し、目標値を下回ることとなった。目標値は下回ったものの、「しがジョブパーク」や「シニアジョブステーション滋賀」「マザーズジョブステーション」といった就職支援機関において、相談から職業紹介までをワンストップで実施したことにより、若年者、中高年齢者および女性等を着実に就職につなげた。	②事業内容の見直し(改善)を行う	目標値を下回っているものの、実績は増加傾向にあり、今後も、物価の上昇等が雇用に与える影響について注視しながら、SNS等各種媒体等を用いて支援対象者の掘り起こしを図るとともに、オンライン相談を拡大するなどし、引き続き求職者と企業ニーズを把握しながら、より一層の就業促進につなげる。	労働雇用政策課、女性活躍推進課

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の効果検証

	事業名	事業概要	R5交付決定額(国庫) (円)	R5実績額(国庫) (円)	本事業におけるKPI					施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について		R5 担当課等
											今後の方針	今後の方針の理由	
1	高度モノづくり試作開発センター整備事業	■滋賀県工業技術センター内に、試作開発から性能評価や耐久性までを一貫して総合的に行う「高度モノづくり試作開発センター」を設置し、県内企業の生産性革命につなげる。	—	—	本施設開設から調査時までの利用数上位20社の調査年度の新製品・改良品数(累計)	0	11	10	個	高度モノづくり試作開発センターの利用促進についてセンターの広報誌や来所者への案内を行った。その結果、KPIの中間値で一部 コロナ禍の影響は見られたものの、高度モノづくり試作開発センター内の設備機器を県内企業の課題解決に積極的に利用していただくなど、欠くことのできない施設として有効に活用することができた。	③特に見直しをせず事業を継続する	今後も企業の課題解決につながるように、設備開放、技術支援などを進めることで、モノづくり産業のイノベーションを推進していく。	イノベーション推進課
2	滋賀県先進的園芸技術研究開発拠点整備事業	■農業技術振興センターに、多様な環境条件を作出できる環境制御装置等を備えた研究ハウスを新設し、農業者・民間事業者・大学・国研究機関等と連携し、本県に適した生産性の高い園芸技術開発を進める。	—	—	当研究施設で研究開発された技術を導入した新規就農者の園芸生産額の増加	0	—	39,630	千円	当研究施設で研究開発された技術を導入する施設園芸農家や新規就農者が増加し、今後の園芸生産者の育成・確保を行うための研究開発拠点施設として有効であった。	③特に見直しをせず事業を継続する	引き続き整備した研究拠点で技術開発を行い、園芸生産者の育成・確保を行うとともに、本県育成のイチゴオリジナル品種「みおしずく」の普及拡大のための当研究施設を活用した研究を進める。	みらいの農業振興課
3	ふるさとのセタジミ増殖拠点整備事業	■水産試験場の現有施設を機能強化し、効率の高いセタジミ種苗生産施設を整備することで、セタジミ種苗の放流規模を拡大し、漁業者による資源管理漁業や漁場環境の保全活動とあいまって資源回復を実現する。	—	—	拠点整備により増産したセタジミ種苗の放流漁場(70ha)への累積放流量	0	4,800	5,325	万個	令和2年5月の稼働以来、本施設を利用してシジミの稚貝を1200万個体/年の増産を達成できており、その結果として放流漁場ではR5において目標以上の若貝の生息密度および操業時間当たりの漁獲量を達成できている。	③特に見直しをせず事業を継続する	当面は目標量どおり種苗生産放流を実施していくが、現在、別途種苗生産に関する技術開発を進めているところであり、その進捗によっては、さらに効率的、効果的な手法で種苗放流を展開していく予定としている。	水産課
4	デジタル高速無線通信・EMC評価ラボ整備事業	■滋賀県工業技術総合センター内に、EMC評価とWi-Fi無線通信の同時評価が可能な「デジタル高速無線通信・EMC評価ラボ」を設置し、県内企業の生産性革命につなげる。	124,984,000	124,954,500	本施設の利用企業の製品出荷額の対前年度比増加率	1.18	0	0	%	予定通り施設が整備され、県内企業から新製品開発に必須の設備として高い関心を持っていただいている。	③特に見直しをせず事業を継続する	引き続きPR活動による周知を行い、設備開放、技術支援を進め、県内企業の生産性革命につなげていく。	イノベーション推進課
					本施設の利用企業による最新の国際標準規格に対応する製品の開発件数	0	0	0	件				
					本施設の利用企業によるデジタル無線通信対応製品の開発件数	0	0	0	件				

地域再生計画(デジ田交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県、大津市、長浜市、高島市、東近江市、米原市、日野町、多賀町	地域再生計画名	滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト
計画期間	R4～R6	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

[illegible]

地域再生計画(デジ田交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	世界(外国人材)から選ばれる滋賀プロジェクト
計画期間	R4～R6	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年		年度	中間実績		基準年度			
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	県内事業者がハノイ工科大学との連携事業および留学生向けマッチングイベントにより採用(内定含む)した新規外国人雇用者数(人)	0	R3	-	-	-	150	R6	△	留学生マッチングイベントにおいて、出展企業と参加外国人の希望業種にミスマッチが生じていたことから、より幅広い層の外国人材を集客するため、一層の周知広報に取り組む。
	指標2	事業者および外国人材に対する支援機関が主催する適法な就労を行うための啓発セミナーの参加社数(社)	0	R3	-	-	-	300	R6	○	新規企業を含めた幅広い周知広報活動を通じてセンターの認知度が向上し、セミナー誘致・参加社数増に繋がった。
	指標3	事業者および外国人材に対する支援機関が主催する外国人向け講座の参加者数(人)	0	R3	-	-	-	200	R6	△	留学生マッチングイベントでの講座については、毎年学生への入れ替わりが生じるため母集団の形成が難しく、集客に課題があった。教育機関との連携を強化し、集客力向上を図る。
	指標4	滋賀労働局が監督指導した外国人技能実習生の実習実施者の労働基準関係法令違反率(pt)	77.4	R3	-	-	-	72.0	R6	○	外国人の適正な就労を促進するための「啓発冊子」の作成・展開、また、啓発セミナーの参加社数増が主な要因と考えられる。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名		取組内容				事業の進捗状況とその評価				
特別措置を適用して行う事業	世界(外国人材)から選ばれる滋賀プロジェクト		「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内事業者と外国人材の双方に対する支援を実施する。また、令和3年11月にベトナムのハノイ工科大学、滋賀経済産業協会と調印した連携覚書に基づき、高度外国人材の受け入れ促進を図る。この事業により、外国人材の活用を促進し、県内事業者における人手不足の解消および地域経済の活性化を目指す。				外国人材の円滑な受入れの促進を図るため、県が設置する「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内企業・人材双方に対する相談対応やセミナー実施、留学生向けマッチングイベントを実施したほか、ハノイ工科大学との覚書に基づく日本語講座やマッチングイベントを実施した。こうした取組を通じ、就業や生活の地としての滋賀県の魅力を発信することができ、県内企業における外国人材確保を促進することができた。				
その他の事業	なし										
計画外で独自に実施した事業	なし										
④評価方法	人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀推進協議会において評価を行う。										
⑤中間評価の公表方法	毎年度、ホームページ等で公表										
⑥全体計画の総合評価	外国人材の活用に新規に取り組もうとする県内企業が増加するとともに、本県における外国人材も過去最高を更新するなど、県内事業者における外国人材活躍に有効であったと示唆される。										
⑦今後の方針等	外国人材の本県への就職者数が増加してきた中で、今後はこうした人材が長期にわたり定着できるよう、施策をさらに強化する必要がある。就業場面での日本語教育など、現場の課題に即し、必要な支援策を展開していく。										

地域再生計画(デジ田交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県、草津市、愛荘町	地域再生計画名	三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト
計画期間	R4～R6	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年		年度	中間実績		基準年度			
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	本事業の取組により事業化・商品化した数(件)	0	R3	-	-	-	63	R6	○	「健康しが」共創会議の開催を通じて、企業等のネットワークづくりを促すとともに、助成金の交付、専門家・専門機関による事業化のサポートなど、総合的な支援を実施することにより、県民の健康づくりにつながる活動の掘り起こしを行うことができ、みんなで「健康しが」の取組を進めることができた。
	指標2	主観的健康観の工場に関する取組に参加した県民の数を6万人とする(人)	0	R3	-	-	-	64,600	R6	○	同上
	指標3	県政世論調査で「健康的な生活を送れていると感じるか」という問いに対し「感じる」と答えた県民の割合を50%とする(%)	40.2	R3	-	-	-	50.0	R6	△	R5年度の結果(R4年度県政世論調査)は20.2%であり、長引くコロナ禍が、県民の健康的な生活に対する満足度に影響を及ぼした可能性があると考えられる。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況											
特別措置を適用して行う事業	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
	三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト		「健康しが」共創会議をプラットフォームに市町、企業、大学、関係団体と連携しながら、「からだところ」の健康を向上させる取組を進めるとともに、地域コミュニティの再構築と地域経済の活性化を図る。			「健康しが」共創会議の開催や助成金交付、専門家によるサポートを通じて、地元企業のネットワーク形成と県民健康への取り組みが促進された。また、プロスポーツチームを活用し、運動実施率の向上や障害者スポーツ理解の促進に成功した。北部地域では、バスと地域輸送資源の連携による交通ネットワークを実証し、移動利便性の向上と人々の交流活性化に資した。発酵産業の活性化のため補助金制度を運用し、事業者のメディア露出、事業拡大、新商品開発に繋げた。びわこ文化公園都市では、Well-being地域づくりを進め、競争的資金活用に向けた調査を実施した。					
	その他の事業		なし								
	計画外で独自に実施した事業		なし								
④評価方法		人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀推進協議会において評価を行う。									
⑤中間評価の公表方法		毎年度、ホームページ等で公表									
⑥全体計画の総合評価		事業の見直し(改善)を行う。									
⑦今後の方針等		健診結果などを用いて「健康な人・まちづくり」を推進する。また、プロスポーツチームの集客力や発信力を活用し、健康増進情報の効果的な発信を行う。健康寿命延伸のため、発酵産業の成長と滋養の魅力発信を目指す。また、高齢化や免許返納等に対応し、地域公共交通ネットワークを構築し運動機会を増やす。									

地域再生計画(地方創生拠点整備交付金)事後評価調査

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	ふるさとのセタシジミ増殖拠点整備事業
計画期間	R1～R5	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

[illegible]